

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
 コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梅村 智明
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5633-7940

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	5,885	—	446	—	454	—	269	—
26年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 270百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	197.18	—
26年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成26年9月期第3四半期の実績及び増減率は記載していません。
 2. 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年9月期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	2,688	1,417	52.7	1,038.39
26年9月期	2,793	1,242	44.5	910.41

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,417百万円 26年9月期 1,242百万円

(注) 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	8.6	500	180.7	500	14.6	280	△37.7	200.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しておりますが、新株予約権の行使による増加見込数は反映しておりません。また、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,000株)は考慮していません。
 2. 当社は平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	1,365,900 株	26年9月期	1,365,900 株
27年9月期3Q	600 株	26年9月期	600 株
27年9月期3Q	1,365,300 株	26年9月期3Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注)1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成26年9月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
- 2. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に株価上昇と円安が進行し、企業収益や雇用環境の改善等、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方で、新興国経済の成長率の鈍化や欧州債務問題等、海外景気の下振れにより我が国経済を下押しするリスクも残っております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善等を背景に企業のIT投資が活発化しており、IT需要は総じて堅調に推移する中、IT技術者不足が常態化しております。

このような状況下において、当社グループは、拡大する需要を取り込むべく、ビジネスパートナー企業の活用強化、積極的な新卒採用及び教育・研修による品質・生産性の向上に努め、更なる事業規模の拡大及び市場競争力の強化を企図しながら、得意としている組込み系ソフトウェア分野の拡大と、IoT/IOEソリューション分野の進展に向けた事業展開に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,885百万円、営業利益446百万円、経常利益454百万円、四半期純利益269百万円となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。

(テクニカルソリューション事業)

テクニカルソリューション事業の展開につきましては、企業のIT投資意欲向上を反映し、システム開発案件需要は依然として底堅く、当社グループの得意とする組込み系ソフトウェア開発では、自動車関連向けカーナビゲーション開発及びチップセット開発案件の受注が増加し、事業収益に大きく貢献いたしました。また、金融機関向け開発案件及びデジタルカメラ関連案件についても受注が増加し、好調に推移いたしました。加えて、ビジネスパートナー企業の活用増加及び関係強化に向けた取組みの成果により事業規模の拡大につながりました。

以上の結果、テクニカルソリューション事業の売上高は5,083百万円となり、売上総利益は1,076百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の展開につきましては、既存サービスの収益性の向上に努めつつ、新規顧客獲得に注力してまいりました。カルチャーセンター向けソリューションにおいては、納入実績や業務ノウハウの評価を受けて新規導入案件を獲得することができ、概ね堅調に推移いたしました。POS関連機器販売においては、大口顧客の新規出店が寄与し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は396百万円となり、売上総利益は133百万円となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業の展開につきましては、自動車業界向け分野において、カーナビゲーション端末をゲートウェイとした各種センサーとインターネットの連携機能開発案件が増加し、堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、保守及び既存システムの機能改修案件が好調に推移したことに加え、新規顧客からの受注も獲得いたしました。エネルギー業界向け分野においては、発電所事業者支援サービスの計画的受注による安定した収益基盤の確立に努めると共に、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&M (Operation&Maintenance: 運用保守) サービスの2拠点目が稼働開始する等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、IoT/IOEソリューション事業の売上高は404百万円となり、売上総利益は134百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金49百万円、電子記録債権54百万円、たな卸資産12百万円の増加の一方で、現金及び預金216百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産3百万円、投資その他の資産6百万円の増加の一方で、有形固定資産4百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金32百万円、未払法人税等73百万円、賞与引当金202百万円の増加の一方で、短期借入金90百万円、未払金467百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金13百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益269百万円の一方で、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は44.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月4日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,724	790,205
受取手形及び売掛金	960,172	1,009,430
電子記録債権	241,563	295,699
たな卸資産	84,559	96,980
その他	176,086	165,587
流動資産合計	2,469,106	2,357,903
固定資産		
有形固定資産	63,730	59,641
無形固定資産		
のれん	25,144	21,019
その他	40,870	48,007
無形固定資産合計	66,014	69,026
投資その他の資産	195,099	201,439
固定資産合計	324,844	330,108
資産合計	2,793,951	2,688,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,559	198,213
短期借入金	250,000	160,000
未払金	581,744	114,584
未払法人税等	65,059	138,842
賞与引当金	11,136	213,895
役員賞与引当金	—	2,400
その他	423,762	371,886
流動負債合計	1,497,262	1,199,822
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,824	48,629
退職給付に係る負債	2,444	2,444
資産除去債務	15,330	15,507
その他	1,110	3,894
固定負債合計	53,710	70,476
負債合計	1,550,972	1,270,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,700	332,700
資本剰余金	471,040	471,040
利益剰余金	439,296	612,941
自己株式	△380	△380
株主資本合計	1,242,656	1,416,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	1,410
その他の包括利益累計額合計	322	1,410
純資産合計	1,242,978	1,417,712
負債純資産合計	2,793,951	2,688,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,885,103
売上原価	4,540,831
売上総利益	1,344,272
販売費及び一般管理費	897,388
営業利益	446,883
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,833
助成金収入	4,423
その他	2,689
営業外収益合計	10,946
営業外費用	
支払利息	2,288
助成金返還損	971
その他	37
営業外費用合計	3,297
経常利益	454,532
特別損失	
固定資産除却損	873
その他	45
特別損失合計	918
税金等調整前四半期純利益	453,613
法人税、住民税及び事業税	201,969
法人税等調整額	△17,571
法人税等合計	184,397
少数株主損益調整前四半期純利益	269,216
四半期純利益	269,216

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,216
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,088
その他の包括利益合計	1,088
四半期包括利益	270,304
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	270,304
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。